

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

香港の富裕層、外銀口座開設に走る デモの長期化、香港から資金が流失懸念

■ 香港の富裕層、外銀口座開設に走る

数千人に上る香港の富裕層が、シンガポールなど他の金融都市で銀行口座を開設している。
香港の反政府デモによる混乱の長期化を受け、不測の事態に備えて資産を守ろうとする動きだという。

デモの長期化が牽引

香港の金融関係者によると、スイスのUBSやピクテ、クレディ・スイス、英HSBCなど欧州系の銀行で香港人顧客による海外口座の開設が急増しており、デモの長期化にこうした動向が加速している。
欧州銀行によると、口座開設数は急増しているが、まだ香港人顧客による預金の引き出しは残高全体の1%未満にとどまっているという。
金融機関の幹部は香港政府トップの林鄭月娥行政長官にこの動向を伝え、中国政府の後押しを受けた香港政府とデモ隊の対立を早急に解消しなければ、香港から資金が流出しかねないとかぎを刺したと打ち明ける。
一方、香港に支店を保有するシンガポール系銀行によると、ここ3カ月の口座開設件数が過去最高の水準に達したと語った。1口座当たりの預金額は100万～200万シンガポールドル(約7950万円～1億5900万円)が大半を占めるという。

香港の将来を不安視

香港の8月の小売売上高は単月としては過去最大の下落幅を記録し、香港を訪れる外国人観光客は40%減少した。国際通貨基金(IMF)は15日に香港の19年の経済成長率見通しを4月時点の2.7%から0.3%へと下方修正している。
中流層の上層に位置する人々に加え、超富裕層の資産や信頼まで失えば、香港の景気は一段と悪化しアジアの金融ハブとしての地位が脅かされかねない。
ある銀行幹部は英フィナンシャル・タイムズ紙に対し「欧州の主要都市は長い間、香港に押されてきたが、形勢は逆転しつつある。今や香港からどこに資金を移転させるかに関心が集まっている」と話している。
縮小する香港経済の動向が懸念されている。

■ デジタル経済、中国経済成長の基に

「中国インターネット発展報告書 2019」によると、中国の昨年のデジタル経済規模は31兆3000億元に、対GDP比は34.8%にのぼり、中国のデジタル経済は中国経済成長の新たなエンジンになった。
中国のデジタル産業化規模は昨年6兆4000億元に達し、安定的な成長期を迎え、産業デジタル化の規模が急成長し、24兆9000億元に達している。
中国の昨年の電子商取引(EC)の取引高は前年比8.5%増の31兆6000億元、ECサービス業売上高は3兆5000億元、今年上半期のオンライン小売取引高は前年同期比17.8%増の4兆8200億元だった。
一方、中国の昨年のデジタル経済分野の雇用率は1億9100万人分で、通年の就業者数の24.6%を占めた。

■ 中国の特許出願、世界全体の半分に

2018年の中国の特許出願件数が前年比12%増の154万件に達し、世界全体の5割近くを占め、8年連続で首位となった。人工知能(AI)など最先端技術の知財分野では、中国を筆頭にアジアが世界をけん引する構図が鮮明になっている。
世界全体の特許出願件数は5%増の332万件と過去最多を更新した。国・地域別で2位は米国の59万件、3位に日本(31万件)、4位に韓国(20万件)と続いた。
上位の順位は前年と変わっていないが、日米は前年比で減少しているという。
中国の出願はコンピューター技術やデジタル情報通信、電子機器分野が多い。中国通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)は次世代通信規格「5G」などで技術開発を加速し、出願を増やしている。日本勢は三菱電機やキヤノン、トヨタ自動車などの出願が目立っている。
アジアはイノベーションの世界的なハブに成長し、今後も出願で他の地域を上回る傾向が続くとみられている。
「意匠権」の登録出願は6%増の131万件、「商標権」も16%増の1432万件と過去最多、AIや自動運転などの開発競争が激しくなっており、当面は知的財産権保護のため出願の増加は止まりそうにない。



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 世界の9割で景気減速、IMFが警鐘

国際通貨基金(IMF)は15日、「世界経済は90%の国・地域で景気が減速しており、貿易戦争などの地政学リスクが深刻になれば、世界景気は不況に近づく」と警鐘を鳴らした。

世界経済の成長率予測 3%は維持できるか

「2019年の世界の経済成長率は3.0%とみており、予測をさらに下方修正した。2.5%を切れば景気後退に突入したと言えるが、それは実際に不況に陥った国がいくつかある場合で、現時点で基本シナリオではない。ただ、貿易戦争の激化などで地政学リスクが高まり、金融面での収縮を引き起こせば、世界景気はその2.5%へ近づく」と専門家は指摘している。

IMFは世界経済見通しを5四半期連続で下方修正し、19年の成長率は金融危機直後の09年以来の10年間で最も低い水準になった。IMFは世界の成長率が2.5%を下回れば景気後退と定義したが、足元の伸びは17年の3.8%から急速に鈍っている。

先進国の成長率予測は19年、20年とも1.7%にとどまり、新興・途上国は19年3.9%、20年4.6%だった。

世界景気は「同時減速」

国際通貨基金(IMF)は世界景気を「同時減速」と表現、米国や中国だけでなく、ドイツやフランスなど欧州の成長見通しも軒並み下方修正した。

英国が欧州連合(EU)から「合意なき離脱」を余儀なくされれば、世界景気はさらに下振れが避けられない。米連邦準備理事会(FRB)や日銀などの金融政策は十分に役割を果たしており「主要国の金融緩和がなければ世界の成長率は19年、20年とも0.5ポイント下振れしていた」とも指摘している。

世界経済の二大エンジンである米中は、貿易戦争で景気が弱含んでおり、IMFは20年以降の回復は一部の新興国にかかっているとした。

日本は消費税増税の影響があるにもかかわらず、底堅い家計支出と公共支出によって19年は0.9%の成長を維持できそうだが、20年は潜在成長率並みの0.5%に下がるとみられ、基本的な見通しとして景気後退は予想せず、日本の消費税増税による景気リスクは軽微と見込んでいる。

IMFは日本の成長率は24年時点でも0.5%とみているが、経済の底上げは遅れている。

■ 中国、運用会社の外資規制廃止へ

中国は金融市場の開放の一環として、外資が中国で事業を営む際の出資規制を資産運用会社は2020年4月、証券会社は同12月にそれぞれ廃止する。保険会社は業歴の長さなど進出の制限をなくし、銀行も店舗展開や人民元業務をやりやすくするという。中国では証券、資産運用、商品先物、生命保険などを営む場合、いずれも中国企業と合弁会社をつくる必要があり、以前は外資出資比率は最大でも50%で過半数をとれなかったが、18年4月の博鳌アジアフォーラムで18年から過半出資を認め、21年に全額出資を解禁する方針を発表している。

外資銀行が中国に進出する場合、いまはまず現地法人を設立し、完了してから支店を出すことになるが、今後は現法設立と支店開設を同時にできることになる。保険では「業歴30年以上」と「駐在員事務所開設から2年以上」との進出時の要件をなくした。業歴が浅いインターネット保険なども進出できるようになった。

中国の金融における外資勢の市場シェアは、資本、業務の厳しい規制で銀行1%、生保7%と極めて低い。

■ 中国スタートアップ、資金調達 46%減

中国のスタートアップ企業に淘汰の波が迫っている。今年1月から9月までの資金調達額は、前年同期比46%減の約3兆9千億円と大幅な減少となった。政府が起業を促す方針を打ち出してから5年、中国は起業ブームに沸き、この間、約3千万社にも上ったが中国の新興企業は今、焦りを募らせている。

以前、中国のスタートアップといえば、実現可能かは不明の将来計画をいくつも策定し、投資家にアピールし、資金調達にばかり目を向け、出口戦略を探る企業も存在した。だが今、そんな風向きが変わりつつある。

中国の新興企業情報を提供する36Kr(北京市)によると、1月~6月半ばまでの資金調達額は通年換算で18年比3割強の減少になるまで落ち込んだ。足元で、この悪化傾向には拍車がかかっているという。

14年秋、李克強首相が提唱した「大衆創業・万衆創新」を機に始まった中国の一大起業ブーム。

過去5年ほどで中国では約3千万社もの企業が新規に登録され起業が進んだが、ここからどれほどの企業が生き残れるのか。一大ブームを終え、時代はいよいよ生存競争の時代に突入している。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



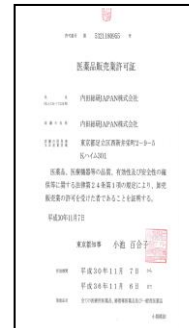
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431